

関西教育行政学会

会報

第11号

The Kansai Society for Educational Administration

〒606-8501

京都市左京区吉田本町

京都大学大学院教育学研究科内

関西教育行政学会事務局

TEL & FAX: (075)753-3080

Mail: kansaisea@gmail.com

ホームページ <http://ksea.jp>

11月例会のご案内

【日時】 平成28年11月19日(土) 午後2時から5時

【場所】 京都大学宇治キャンパス 宇治おうばくプラザ セミナー室1
(詳細につきましては下記の地図をご参照ください。)

【報告】 「質的方法を用いた教育のエビデンスの探求」
桐村 豪文 会員 (神戸常磐大学)

「英国におけるエビデンスに基づく教育
—日本への示唆—」
惣脇 宏 会員 (京都大学)

【会場案内】 「京都大学宇治キャンパス 宇治おうばくプラザ」
〒611-0011 京都府宇治市五ヶ庄 TEL 0774-38-4394





●交通アクセス

- ・ 京阪宇治線「黄檗」下車 徒歩 6 分
- ・ JR 奈良線 「黄檗」下車 徒歩 5 分

* 上図は、京都大学宇治キャンパス HP (<http://www.uji.kyoto-u.ac.jp/campus/access.html>)
および京都大学宇治地区事務部 HP (http://www.uji.kyoto-u.ac.jp/00gaiyo/campus_map.html)
より引用しました。

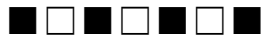
■□■□■ 英文テキスト編集委員会からのお知らせ ■□■□■

11 月例会の当日、下記の通り英文テキストの執筆者会議を開催いたします。テキストを執筆される会員の皆様は、万障繰り合わせて出席していただくようお願いします。

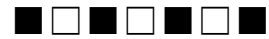
【日時】平成 28 年 11 月 19 日（土）午後 1 時から 2 時

【場所】京都大学宇治キャンパス 宇治おうばくプラザ セミナー室 5

（会場へのアクセスについては、「11 月例会のご案内」を参照してください）



紀要編集委員会からのお知らせ



【編集委員会の構成】

編集委員長	南部	初世 (名古屋大学)
編集委員	入江	彰 (びわこ学院大学)
同	大谷	奨 (筑波大学)
同	高田	一宏 (大阪大学)
同	竺沙	知章 (京都教育大学)
同	服部	憲児 (京都大学)
編集幹事	西川	潤 (京都大学大学院・院生)

編集委員会事務局 連絡先

住所 〒606-8501 京都市左京区吉田本町 京都大学大学院教育学研究科内
関西教育行政学会紀要編集委員会事務局

TEL・FAX 075-753-3080

メールアドレス kansaisea@gmail.com

【『教育行財政研究』論文投稿要領】

1. 『教育行財政研究』論文には、「自由研究論文」と「研究ノート」が含まれる。
2. 「自由研究論文」は、本学会の当該年度および前年度の例会（1月～12月）において口頭発表したものとする。
3. 「研究ノート」は、「自由研究論文」に馴染まない「外国の教育事情の紹介」「文献紹介」「実践報告」「時事評論」等を内容とする。
4. 論文は未発表のものに限る。ただし、口頭発表及びその配布資料はこの限りでない。
5. 編集委員会が特に指定する場合を除き、「自由研究論文」は、本紀要 10 頁（46 字×37 行）以内、「研究ノート」は 4 頁（46 字×37 行）以内とする。ただし論文タイトル及び氏名・所属に 7 行とり、本文は 8 行目からはじめる。この枚数には、図・表・註・引用文献・参考文献等を含むものとする。
6. 論文原稿には、(1) 英語による論文題目、執筆者名及びその所属、(2) 英文アブストラクト（45 字×18 行）を添付する。
7. 原稿は 4 部（うち 3 部はコピーで可）提出する。提出された原稿は原則として返却しない。原稿は、A4 版用紙に横書きで 46 字×37 行とし、ワープロ等により作成する。審査の上、掲載可と判断された場合、原稿の電子データを電子メールの添付書類として提出する。CD-R またはフロッピーディスクの提出を求めることがある。その場合、提出されたディスクは返却しない。
8. 論文の投稿については、紀要編集委員会に対して毎年 11 月 30 日までに投稿の意思表示（所定の申し込み用紙による）をし、1 月 10 日までに原稿を提出するものとする。
9. 本誌に掲載された論文等の著作権については、本学会に帰属する。また、著作者自身が、自己の著作物を利用する場合には、本学会の許諾を必要としない。採択された論文等はオンラインで公開される。

【紀要第 44 号への投稿申込について】

『教育行財政研究』第 44 号（2017 年 3 月発行予定）への「自由研究論文」及び「研究ノート」への投稿申し込みを受け付けます。「自由研究論文」への投稿資格は、2015 年 1 月例会から 2016 年 12 月例会（大会）において発表した会員です。なお、「研究ノート」は、その性質上、例会・大会でいまだ発表していない場合でも投稿可能です。

投稿資格を有し、かつ投稿を希望する会員は、所定の申し込み用紙に必要事項を記入の上、件名「投稿申込」として 11 月 30 日（水）までに事務局（kansaisea@gmail.com）までメール添付でお送りください。所定の申し込み用紙は、学会 HP（http://ksea.jp）からダウンロード

